



税効果会計実務コース

～ 税効果会計実務を重要項目毎にわかりやすく解説 ～

対 象

経理・財務部門、経営管理部門、監査部門の方々など

開催趣旨

～税効果会計の理解を深めるために～

税効果会計は、将来の課税所得を見積もる必要があるため、見積りを伴う難しい会計処理のひとつとされています。

将来の税金負担を減少させる、すなわち税金負担の軽減が認められることを前提とするためには、事業計画において経常利益または税引前当期純利益の発生が見込まれるという**確実性**が重要とされています。

本セミナーでは、このように難解とされる繰延税金資産の回収可能性の判断に加え、繰延税金負債の見落としを防ぐ視点についても、分かりやすく解説いたします。

本セミナーのゴール

- ① 税効果会計の一連の流れを理解する
- ② 他の会計基準との関係における間違いやすい論点を把握する
- ③ 連結財務諸表における留意事項を理解する

日 時

<LIVE 配信> 2026年1月19日(月) 10:00～17:00

<見逃し配信> 2026年1月26日(月)～2月2日(月)

※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講 師

公認会計士

やまぎし さとし
山岸 聡 氏

参 加 料 (負担金)

NOMA会員 35,200円(税込)/名

一 般 42,900円(税込)/名

申込方法

■株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講いただきます。
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です

■Deliveru から申込

- ① Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
- ② セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
(お支払方法:クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
- ③ 購入後、確認メールが届きます

■本会 HP から申込

- ① 本会 HP[https://www.noma.or.jp/]でセミナーを検索し
- ② 「WEB 申込」からお申込みください
- ③ 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法:請求書による銀行振込)

見逃し配信 & 4画面配信

KPI (Key Performance Indicator) 設定の論理的な根拠

二つのチェック

拡大して見たい画面を選択

① KPI (数値目標) 設定の論理的な根拠があるかどうか

② アクション (事業計画) を実施することによって KPI は達成できるかどうか

資料ダウンロード

いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです！

- ①見逃し配信では
 - ・見逃し配信期間でも、講師へ質問が可能です
 - ・繰り返しご受講でき、講義の復習もできます
 - ・チャプター形式でお好きな場所から見返せます
 - ・倍速機能で効率よく学習できます
- ②資料はデータ提供です
- ③ご自身で拡大したい画面を選択できます。
マルチデバイスにも対応しております



日本経営協会 セミナー

検索

←NOMA HP

受講方法

- ・登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信日の概ね 3 営業日前)
- ・カメラ、マイクのご準備は不要です
- ・テキストのダウンロードは、LIVE 配信日の3～1 営業日前にサイト内でできるようになります
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします
- ・受講証明書はサイト内でダウンロードしていただけます

キャンセル ポリシー等

- ・開催日の5営業日前～当日のキャンセル・ご欠席は参加料の 100%をキャンセル料として申し受けます。
- ・天災その他の不可抗力等により講師が登壇できない場合、講師の変更または延期させていただくことがございます。

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 本部事務局 企画研修 G

(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11 住友不動産新宿南口ビル 13 階)

tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ



03-6304-0550(平日 10 時～17 時)



bcs-info@vita-facio.jp

プログラム

I. 個別財務諸表と税効果会計

1. 税効果会計の仕組み
2. 税効果会計における一連の会計処理と表示

II. 繰延税金資産の回収可能性

1. 回収可能性の判断要件
2. 繰延税金資産の計上限度額と回収可能性の見直し
3. 回収可能性判断の手順
4. 企業分類に応じた繰延税金資産の回収可能性

III. その他有価証券の評価差額に対する 税効果会計

IV. 各会計基準に係る税効果会計

1. 資産除去債務
2. 退職給付会計
3. 固定資産の減損損失
4. 役員退任慰労引当金
5. グループ法人税制

V. 四半期・中間財務諸表と税効果会計

VI. 連結財務諸表と税効果会計

1. 資産連結手続上の子会社の資産及び
負債の時価評価による評価差額
2. 未実現損益の消去
3. 債権債務の消去に伴い減額修正される
貸倒引当金
4. 子会社等への投資に関する留保利益
5. 為替換算調整勘定

VII. 注記

※最新の動向・情報を盛り込むため、
内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師紹介

公認会計士

やまぎし さとし
山岸 聡 氏

【講師略歴】

早稲田大学 社会科学部卒業。1990 年、大手監査法人に入所。
製造業を中心とした監査業務に従事し、品質管理本部での経験を経て、
2004 年にパートナー就任。

ASBJ(企業会計基準委員会)固定資産の減損会計専門委員会 専門委員、
日本公認会計士協会 修了考査試験委員などを歴任。

“わかりやすい会計処理の解説”をモットーに、日本経営協会主催の税効果会計セミナーをはじめ、多数の講演・研修
で講師を務める。

【主な著作】

- ・『減損会計の完全実務解説』(財経詳報社)
- ・『ケースから引く 組織再編の会計実務』(中央経済社)
- ・『のれんの会計実務』(中央経済社)など



メールマガジンのご登録



新規講座や申込を開始したセミナーを
定期的にご案内しております。ご興味のある
方はぜひご登録をお願いいたします。



登録はこちら⇒

メールマガジン
登録用 QR

※年間の講座スケジュールを本会 HP で
公開しております。

TOPICS 事業のトピックス

本会 HP 画面です

民間向けセミナー：

令和 6 年度（2024 年度）「年間開催計画」

本部事務局（東京） 関西本部 / 中部本部 / 九州本部 / 北